



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田精一
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 04-2938-1244
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,319	△1.6	△18	—	5	—	112	—
26年3月期	35,898	3.9	△277	—	△65	—	△28	—

(注) 包括利益 27年3月期 548百万円 (—%) 26年3月期 24百万円 (△90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.32	—	3.3	0.0	△0.1
26年3月期	△1.84	—	△0.8	△0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 34百万円 26年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,287	3,847	20.4	243.63
26年3月期	18,656	3,275	17.0	206.89

(参考) 自己資本 27年3月期 3,729百万円 26年3月期 3,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	208	40	△199	1,676
26年3月期	565	△548	83	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	—	2.8
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	82.0	2.7
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		45.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	1.8	120	—	150	—	90	—	5.88
通期	37,000	4.8	330	—	330	—	200	78.6	13.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、(添付資料)18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	16,861,544 株	26年3月期	16,861,544 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,554,050 株	26年3月期	1,550,001 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,309,404 株	26年3月期	15,314,699 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,182	△2.9	△24	—	2	△85.8	122	194.2
26年3月期	34,186	2.8	△109	—	18	155.4	41	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
27年3月期	円 銭 8.02	円 銭 —
26年3月期	円 銭 2.72	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	16,686		3,778		22.6		246.84	
26年3月期	17,073		3,388		19.8		221.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,778百万円 26年3月期 3,388百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	0.3	120	—	150	—	90	—	5.88
通期	35,000	5.5	300	—	300	—	180	47.5	11.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は本年、創業110周年を迎えることができました。これもひとえに株主の方々をはじめステークホルダーの皆様のご永年にわたるご愛顧の賜物と深く感謝いたしております。今後とも、益々社業の発展に邁進してまいりますので、どうぞ皆様のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続効果による株価の上昇および円安などを背景に輸出型企業を中心として企業収益が改善し、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、消費税増税による駆け込み需要の反動や、円安に伴う輸入価格の上昇などにより個人消費の回復には鈍さが見られ、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費が伸び悩むなか、原材料価格の高止まりや、急速な円安の進行による輸入品の仕入価格の上昇などから、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、需要の開拓と徹底したコスト削減による売上と利益の確保、品質と生産効率の向上などの課題に取り組む一方、不採算取引の見直しを図るなど、業績の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,319百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失18百万円（前年同期は営業損失277百万円）、経常利益5百万円（前年同期は経常損失65百万円）、当期純利益112百万円（前年同期は当期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、20ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用757百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の減少などにより、売上高は前年同期に比べ562百万円減少して13,334百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は製造原価低減や生産効率の向上に努めたことなどから生産利益が増加、仕入品の価格上昇があったものの粗利益額は増加、また、売上高の減少に伴い販売管理費も減少し、前年同期に比べ84百万円増加して635百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋は販売数量が減少したものの売価修正により販売金額は増加し、売上高は前年同期に比べ284百万円増加して14,324百万円となりました。セグメント損益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇高止まりと円安に売価修正が追いつかず粗利益額が減少、これを販売管理費の削減で補い、前年同期に比べ41百万円増加して4百万円の利益となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、ファーストフード資材が増加したものの販売用品やギフト用品の減少などから、売上高は前年同期に比べ301百万円減少して7,659百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善により粗利益額が微増、また、売上高の減少に伴い販売管理費も減少し、前年同期に比べ40百万円増加して98百万円となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、緩やかな回復傾向を持続するという期待感があるものの、一方で円安を背景とした物価上昇懸念もあり、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと思われれます。また、当社におきましても円安による原材料および仕入価格の上昇、電力料金のさらなる値上げ等によるコストの増加懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高37,000百万円、営業利益330百万円、経常利益330百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高35,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少して18,287百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が111百万円増加、電子記録債権が461百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が681百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の12,328百万円となりました。固定資産は、設備投資等により138百万円増加、投資有価証券が時価評価により333百万円増加した一方、売却により232百万円減少、繰延税金資産が305百万円減少、有形固定資産の減価償却費391百万円、無形固定資産の減価償却費62百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ351百万円減少の5,958百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ939百万円減少して14,440百万円となりました。これは、電子記録債務が1,919百万円増加、未払消費税等が161百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,144百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金が215百万円減少、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金が410百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加して3,847百万円となりました。これは、当期純利益計上により112百万円増加、その他有価証券評価差額金が229百万円増加、退職給付に係る調整累計額が122百万円増加、期首における退職給付債務の変動により利益剰余金が115百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ36.74円増加し243.63円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%から20.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より357百万円少ない208百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益267百万円、減価償却費454百万円、売上債権の減少223百万円などにより資金が増加し、退職給付に係る負債の減少106百万円、仕入債務の減少225百万円、法人税等の支払額119百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より588百万円多い40百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入272百万円などにより資金が増加し、投資有価証券及び固定資産の取得による支出230百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度より282百万円多い199百万円となりました。

これは、借入金純額で58百万円減少、リース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払額91百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	19.4%	18.8%	19.4%	17.0%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	11.2%	11.0%	12.0%	12.6%	15.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.8年	68.7年	5.9年	8.4年	22.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍	0.6倍	7.2倍	5.9倍	2.0倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の1株につき6円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

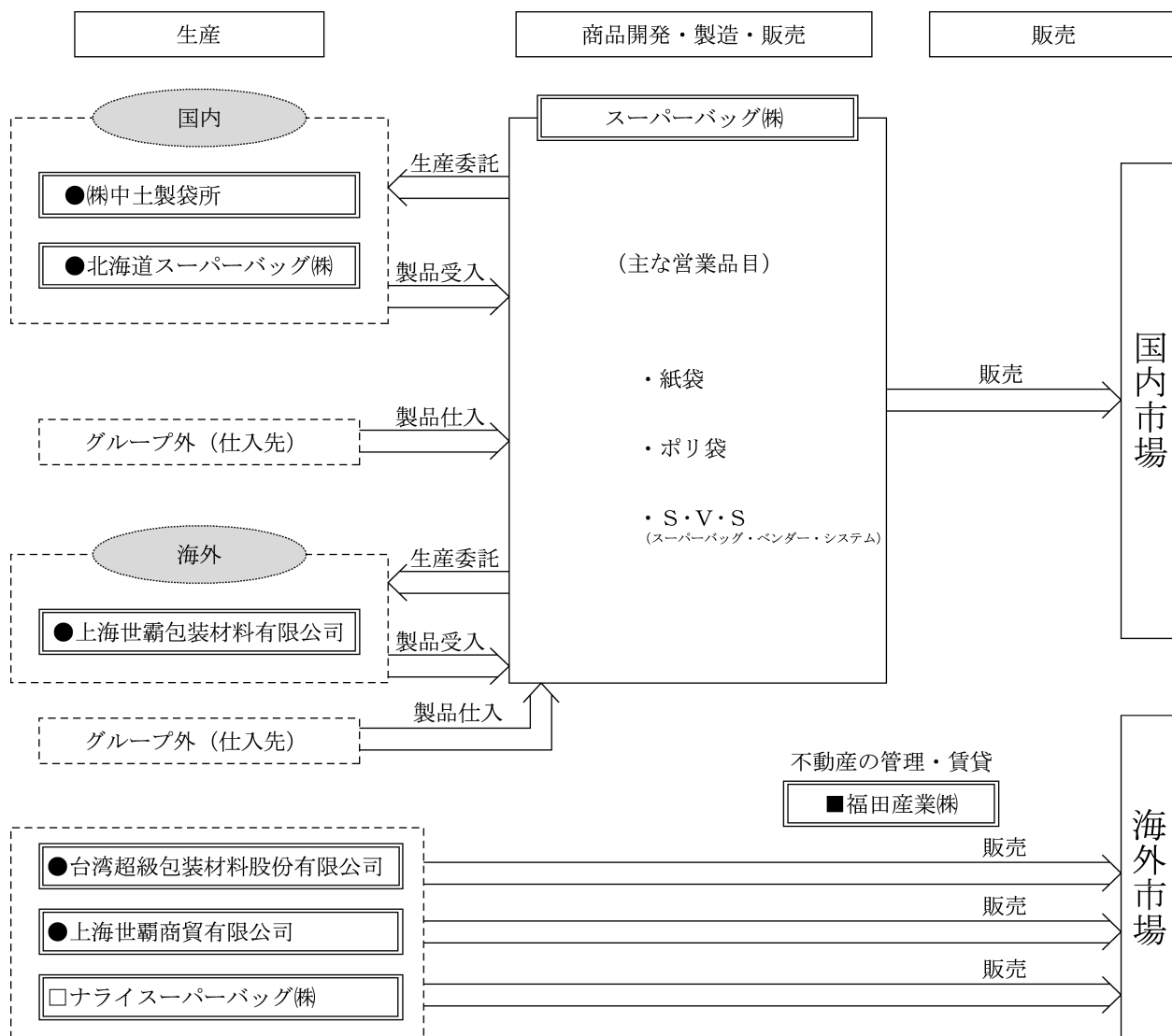
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)にポリエチレン樹脂の一部を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股份有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、我が国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージ関連事業を軸に、お客様のニーズと変化に積極果敢に挑戦し、ステークホルダーへの責任を果たすとともに存在感のある強い会社を目指すこと』および『明るく活発で働き甲斐のある社風をつくり、社員とその家族の幸せを追及すること』を経営理念として掲げ、その実現のために「収益力とグループ総合力の強化に向けた変革」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大および利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、売上高、営業利益、営業利益率を重視しております。また財務体質強化の観点から自己資本比率の向上も重要視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、今年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画において『思い切った経営革新と企業体質の変革により人財活性化を図り、安定した収益力を確保する』こととし、対処すべき課題として、

- ①「顧客志向」「マーケティング」「グローバル」の視点からの事業領域の見直し
 - ②戦略と環境変化に沿った機動的な組織づくり
 - ③人材強化と活力ある職場風土の構築
- を重点に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,705
受取手形及び売掛金	6,343	5,661
電子記録債権	640	1,101
商品及び製品	2,475	2,364
仕掛品	303	353
原材料及び貯蔵品	453	532
繰延税金資産	182	111
その他	356	500
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,345	12,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,354	6,473
減価償却累計額	△4,867	△5,077
建物及び構築物(純額)	1,486	1,396
機械装置及び運搬具	10,601	10,775
減価償却累計額	△9,668	△9,894
機械装置及び運搬具(純額)	933	880
土地	1,123	1,123
リース資産	412	412
減価償却累計額	△53	△92
リース資産(純額)	359	320
建設仮勘定	12	23
その他	843	833
減価償却累計額	△773	△781
その他(純額)	70	51
有形固定資産合計	3,986	3,797
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	29	1
その他	80	49
無形固定資産合計	125	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,563
破産更生債権等	10	7
事業保険金	80	82
差入保証金	256	256
退職給付に係る資産	-	71
繰延税金資産	430	125
その他	5	5
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	2,198	2,094
固定資産合計	6,310	5,958
資産合計	18,656	18,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,133	5,988
電子記録債務	-	1,919
短期借入金	1,795	1,833
リース債務	48	45
未払金	463	452
未払法人税等	105	9
未払消費税等	1	163
賞与引当金	221	188
厚生年金基金解散損失引当金	215	-
設備関係支払手形	96	0
設備関係電子記録債務	-	14
設備関係未払金	3	8
その他	132	136
流動負債合計	11,218	10,760
固定負債		
長期借入金	2,554	2,528
リース債務	343	297
役員退職慰労引当金	327	178
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	932	671
固定負債合計	4,162	3,680
負債合計	15,380	14,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	756	891
自己株式	△257	△258
株主資本合計	3,323	3,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	276
繰延ヘッジ損益	△0	15
為替換算調整勘定	38	97
退職給付に係る調整累計額	△241	△118
その他の包括利益累計額合計	△155	271
少数株主持分	107	117
純資産合計	3,275	3,847
負債純資産合計	18,656	18,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,898	35,319
売上原価	30,980	30,418
売上総利益	4,918	4,900
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,643	1,565
保管費	868	875
給料及び手当	1,570	1,502
賞与引当金繰入額	103	84
退職給付費用	100	98
賃借料	181	178
旅費及び交通費	98	91
その他の経費	630	524
販売費及び一般管理費合計	5,196	4,918
営業損失(△)	△277	△18
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
貸倒引当金戻入額	0	-
持分法による投資利益	40	34
為替差益	121	66
受取賃貸料	30	31
作業くず売却益	6	6
受取保険金	69	0
雑収入	38	32
営業外収益合計	336	193
営業外費用		
支払利息	97	106
賃貸費用	13	12
貸倒引当金繰入額	-	0
役員退職慰労金	-	34
その他	12	14
営業外費用合計	124	169
経常利益又は経常損失(△)	△65	5
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産受贈益	-	5
リース債務解約益	1	-
投資有価証券売却益	286	40
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	215
保険差益	10	-
特別利益合計	299	262
特別損失		
固定資産除却損	1	0
リース資産除却損	1	-
投資有価証券売却損	-	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	215	-
特別退職金	19	-
特別損失合計	237	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2	267
法人税、住民税及び事業税	136	25
法人税等調整額	△100	126
法人税等合計	36	152
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39	115
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△28	112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△39	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	229
繰延ヘッジ損益	△11	15
為替換算調整勘定	148	52
退職給付に係る調整額	-	122
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	63	433
包括利益	24	548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13	538
少数株主に係る包括利益	11	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	876	△256	3,444
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,374	1,450	876	△256	3,444
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
当期純損失(△)			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△120	△0	△120
当期末残高	1,374	1,450	756	△257	3,323

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	135	11	△102	—	44	96	3,585
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	135	11	△102	—	44	96	3,585
当期変動額							
剰余金の配当							△91
当期純損失(△)							△28
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△11	140	△241	△200	10	△189
当期変動額合計	△87	△11	140	△241	△200	10	△310
当期末残高	47	△0	38	△241	△155	107	3,275

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	756	△257	3,323
会計方針の変更による 累積的影響額			115		115
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,374	1,450	871	△257	3,438
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
当期純利益			112		112
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20	△0	19
当期末残高	1,374	1,450	891	△258	3,458

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	△0	38	△241	△155	107	3,275
会計方針の変更による 累積的影響額							115
会計方針の変更を 反映した当期首残高	47	△0	38	△241	△155	107	3,390
当期変動額							
剰余金の配当							△91
当期純利益							112
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	229	15	59	122	426	10	436
当期変動額合計	229	15	59	122	426	10	456
当期末残高	276	15	97	△118	271	117	3,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2	267
減価償却費	495	454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△158	△106
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△ は減少)	215	△215
未払債務の増減額(△は減少)	△71	△15
未収入金の増減額(△は増加)	16	△71
差入保証金の増減額(△は増加)	△93	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△21
支払利息	97	106
為替差損益(△は益)	△58	△48
持分法による投資損益(△は益)	△40	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△286	△40
特別退職金	19	-
受取保険金	△69	△0
保険差益	△10	-
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産受贈益	-	△5
リース債務解約損益(△は益)	△1	-
リース資産除却損	1	-
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	94	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	184	△225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	161
その他	406	1
小計	598	374
利息及び配当金の受取額	67	57
利息の支払額	△96	△104
法人税等の支払額	△98	△119
特別退職金の支払額	△19	-
保険金の受取額	113	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△772	△14
投資有価証券の売却による収入	738	272
固定資産の取得による支出	△531	△215
固定資産の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,804	4,236
短期借入金の返済による支出	△2,917	△4,256
長期借入れによる収入	1,100	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,126	△1,088
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△40	△48
セール・アンド・リースバックによる収入	355	-
配当金の支払額	△92	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	△199
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241	108
現金及び現金同等物の期首残高	1,326	1,567
現金及び現金同等物の期末残高	1,567	1,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)中土製袋所

北海道スーパーバッグ(株)

上海世霸包装材料有限公司

台湾超級包装材料有限公司

上海世霸商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

ナライスーパーバッグ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務
借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が178百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,897	14,040	7,961	35,898	—	35,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,897	14,040	7,961	35,898	—	35,898
セグメント利益又は損失(△)	551	△37	58	572	△850	△277
セグメント資産	6,639	5,295	2,165	14,100	4,556	18,656
その他の項目						
減価償却費	249	125	4	378	116	495
持分法適用会社への 投資額	112	—	—	112	—	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	526	28	4	559	3	562

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△850百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,556百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,334	14,324	7,659	35,319	—	35,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,334	14,324	7,659	35,319	—	35,319
セグメント利益又は損失(△)	635	4	98	739	△757	△18
セグメント資産	6,091	5,251	1,904	13,247	5,040	18,287
その他の項目						
減価償却費	249	119	0	370	84	454
持分法適用会社への 投資額	125	—	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	92	37	0	129	7	140

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
3,422	559	4	3,986

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
3,228	564	4	3,797

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	206.89円	243.63円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△1.84円	7.32円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.53円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△28	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△28	112
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,699	15,309,404

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,275	3,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	117
(うち少数株主持分)	(107)	(117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,167	3,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,311,543	15,307,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 古川 肇（現 社外監査役）

2. 退任予定取締役

取締役会長 福田 吉弘（当社相談役に就任予定）

専務取締役 石井 修

3. 新任監査役候補

監査役 米林 和吉（現 弁護士）

4. 退任予定監査役

監査役 古川 肇（当社取締役に就任予定）

非常勤監査役 石川 裕通

（注）新任取締役候補者 古川 肇氏は社外取締役であり、新任監査役候補者 米林 和吉氏は社外監査役であります。